

知財図書館

——知的財産研究の拠点として——

IP Library as a Base for Study of Intellectual Property

石本 愛美*
Manami ISHIMOTO

抄録 一般財団法人知的財産研究教育財団が運営する知財図書館は、知的財産分野の資料を収集し、一般に公開している専門図書館です。本稿では、当館の蔵書の特色や、特許データベース等について紹介します。

1. はじめに

一般財団法人知的財産研究教育財団は、知的財産研究所と知的財産教育協会の合併により平成28年4月1日に発足しました。

知財図書館（以下「当館」）は、知的財産研究所が設立された平成元年に研究所の附属図書館として設置されました。当館は、知的財産研究に貢献することを目的としており、設立当初から、研究所内の研究者のみならず外部の知的財産研究者の利用にも供してきました。

その後、平成15年に図書館法上の要件を満たす正式な図書館として司書が配置され、コピーサービスもできるよう体制が整備されました。平成19年からはホームページで情報を公開し、現在に至ります。

平成23年、知的財産研究所が一般財団法人へ移行した際には、当館の事業は公益事業¹⁾として認可されました。以来、当館は公益目的で運営されています。

平成29年には、外部委員による図書館運営委員

会を設けました。当館の運営について外部の方々から貴重なご意見を多数いただき、より使い勝手のよい図書館を目指しています。

2. 利用について

前述のとおり、当館は、設立から年月を経ているものの、率直なところ存在があまり知られていません。大学図書館や専門機関等の図書館には外部公開を行っていないところもあるためか、当館にも「一般利用が出来ますか」という問い合わせが寄せられます。

こうしたイメージとは異なり、当館は一般に広く公開しており、どなたでも利用できるオープンな図書館です。入館手続きも必要ありません。

書架は全開架式ですので、本を直接に手に取って自由に閲覧できます。

複写も可能で、郵送サービスもあります²⁾。

* 一般財団法人知的財産研究教育財団 知財図書館 司書 Librarian, IP Library, Foundation for Intellectual Property

貸出については要望もあるのですが、体制や管理のこともあり、残念ながら行っていません。

場所は、本の街、神保町のすぐ近くです。皇居や国立近代美術館にも程近く、東京駅や大手町からも徒歩圏です。ぜひ、もっと多くの方に書店や公立図書館に立ち寄ると同じ感覚でご利用いただければと願っています。雑誌の最新号を眺めるだけでも最近の動向を確認できますし、時には思わぬ発見もあるのではないのでしょうか。

3. 蔵書について

当館では知的財産に関する研究や実務を行う上で参考となる図書や雑誌を揃えています。所蔵する図書や雑誌リストをホームページに掲載していますので、ご利用の際には事前に確認していただければ幸いです。

3.1 和書

和書は約 4 千冊を所蔵しています。分野・地域の内訳は、日本の知的財産関連が約 1,700 冊、知的財産法以外の法律関連が約 800 冊、経済・経営・ビジネス関連が約 700 冊、外国関連が約 700 冊、その他です。外国関連の地域の内訳は多い順に、アジア約 270 冊、米国約 200 冊、欧州 70 冊、その他約 160 冊です。

和書の収集に際しては、年間を通じ多数発行される中から選書し収集するため、日頃から情報収集を心がけています。

雑誌『法律時報』（日本評論社）には、毎月巻末に「文献月報」という題で法律学・政治学等に関する書籍、報告書、雑誌その他の刊行物に掲載された論文等の書誌情報が掲載されますので、確認しています。また、同じく『法律時報』の毎年 12 月号は「学会回顧」と題する特集号で、法分野ごとに 1 年間の研究動向がまとめられています。主

要な文献について解説されていますので、こちらも確認しています。

『年報知的財産法』（日本評論社）は、知的財産法に特化した年報で、法改正の動きや判例、学説、政策、産業界、諸外国の動向がまとめられています。この中の「学説の動向」には、主要な文献の要旨と解説が掲載されていますので、こちらも必ず確認しています。

北海道大学田村善之教授のウェブサイト「知的財産法の調べ方」³⁾には、知的財産法に関する文献案内が掲載されています。それぞれの文献の特徴や利用方法が解説されているため、参考にしていきます。

当館では、こうした情報を収集し必要な和書を購入しています。

3.2 洋書

洋書は約 2 千冊を所蔵しています。洋書については、当館の分類の関係で分野の内訳は示せませんが、概ね知的財産関連です。地域の内訳は、冊数の多い順に米国約 580 冊、ドイツ約 320 冊、英国約 320 冊、国際地域約 280 冊、欧州 170 冊、その他です。

洋書の収集に関しては、洋書店のカタログや案内、前述の『年報知的財産法』の「諸外国の動向」に掲載されている解説を参考にしています。

以下、当館で最近利用が多い洋書を紹介します。

まず、米国ものでは、ケース・ブックで Peter S. Menell, Mark A. Lemley, Robert P. Merges, Intellectual Property in the New Technological Age (2017) があげられます。デジタルやライフサイエンス技術の進歩によって急速に発展する知的財産に焦点をあて編集されています。体系書では、Chisum on Patents (1978-) や McCarthy on Trademarks and Unfair Competition (1973-), Nimmer on Copyright

(1963-) 等があげられます。これらは、最も詳細な解説書で、主題別解説と関連法令判例を網羅的に収録し、年に数回、内容をアップデートしています。米国の動向を把握するのに最適とされています。

英国のものでは、Pila and Torremans, *European Intellectual Property Law* (2016) が最近の欧州制度の理解によく利用されます。体系書では、Tritton on *Intellectual Property in Europe*, 5th ed. (2017), Terrell on the *Law of Patents*, 18th ed. (2017), C.I.P.A. *Guide to the Patents Acts*, 8th ed. (2016), Kerly's *Law of Trade Marks and Trade Names*, 16th ed. (2017), Cornish et al., *Intellectual Property : Patents, Copyright, Trade Marks and Allied Rights*, 8th ed. (2013) があげられます。また、ドイツのものでは、Schilte, *Patentgesetz mit Europäischem Patentübereinkommen*, 9. Aufl. (2013), Busse, *Patentgesetz*, 8. Aufl. (2013), Benkard, *Patentgesetz*, 11. Aufl. (2015), Eichmann et al., *Designgesetz*, 5. Aufl. (2015) 等のコンメンタールがあげられます。

日本を含めた国際間の問題についての議論をまとめた論文集もよく利用されます。Takenaka et al., *Patent Enforcement in the US, Germany and Japan* (2015), Antons, Hilty, eds., *Intellectual Property and Free Trade Agreements in the Asia-Pacific Region* (2015) 等があげられます。

3.3 和雑誌

国内の主要な知的財産関連雑誌を所蔵しています。この中には、一般書店で入手できるもののほかに、会員限りの専門誌（例えば「コピーライト」、「知財管理」、「知財ぷりずむ」等）もあります。このような専門誌を利用するために来館される方も多くいらっしゃいます。表1は、当館所蔵の和雑誌です。

表1 和雑誌⁴⁾

雑誌名	出版者	所蔵
AIPPI	日本国際知的財産保護協会	1986-
Design protect	日本デザイン保護協会	1988-
IP ジャーナル	知的財産研究教育財団	2017-
JCA ジャーナル	日本商事仲裁協会	1995-
L&T : Law & Technology	民法法研究会	1989-
NBL	商事法務	1989-
国際商事法務	国際商事法研究所	1989-
コピーライト	著作権情報センター	1995-
知財管理	日本知的財産協会	1995-
知財ぷりずむ	経済産業調査会	2002-
知的財産法政策学研究	北海道大学大学院法学研究科	2004-
特許懇	特許庁技術懇話会	1992-
特許研究	工業所有権情報・研究館	1986-
特許ニュース	経済産業調査会	1997-
日本工業所有権法学会年報	日本工業所有権法学会	1977-
日本知財学会誌	日本知財学会	2004-
発明	発明推進協会	1989-
パテント	日本弁理士会	1989-

3.4 洋雑誌

欧米の最も主要な知的財産関連雑誌を所蔵しています。こうした外国雑誌は高額で、しかも年々値上がりすることが、以前から図書館共通の悩みの種になっています。大学図書館では電子版にシフトする傾向があるようです。しかし、そうした

電子版のジャーナルは、外部利用者による利用に制限がある場合が多いという側面があります。当館においても予算の問題はありますが、アクセスしづらい外国雑誌を購読し、一般に提供しています。表2は、当館所蔵の洋雑誌です。

表2 洋雑誌⁵⁾

雑誌名	出版者	所蔵
European Competition Law Review	Sweet & Maxwell	1980-
European Intellectual Property Review	Sweet & Maxwell	1978-
Fleet Street Reports	Sweet & Maxwell	1978-
Intellectual Property Law Review	Thomson Reuters	1978-
Journal of Intellectual Property Law and Practice	Oxford University Press	2005-
Journal of World Intellectual Property	Wiley	1998-
Queen Mary Journal of Intellectual Property	Edward Elgar	2016-
Reports of Patent, Design and Trade Mark Cases	Oxford University Press	1980-

3.5 産業財産権制度問題調査報告書

当財団の知的財産研究所は、平成3年度から特許庁の産業財産権制度問題調査を受注し、調査研究報告書を刊行してきました。当館では、知的財産研究所が受注したものだけでなく、他機関のものも含めて毎年刊行される「特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書」を揃えています。平成16年度以降のものは特許庁のホームページで公開されていますが⁶⁾、それより以前の報告書を調べる場合には有用です。

これら報告書は、特許庁の制度改正や運用見直

しのための基礎資料となったものも多く、当時の背景や経緯を調べる時に貴重な資料です。

4. 日本の制度の英語解説書

当財団では、特許庁から委託を受けて産業財産権研究推進事業や産業財産権制度調和に係る共同研究調査事業を実施しており、外国の知財研究者を招へいし、研究を行っています。これらの研究者の研究のために日本の制度・運用を英語で紹介した解説書を収集しています。

また、日本の制度が国際的に理解され、利用しやすくするために、中山信弘『特許法』(弘文堂、第2版、2012)及び小野昌延『商標法概説』(有斐閣、第2版、1999)の英訳を行い、ホームページで公開しています⁷⁾。当館ではこれらの改版対応を含む維持管理を行っています。

5. IIPパテントデータベース

当財団では、IIPパテントデータベースの運営を行い、その利用を学術目的に限り、ホームページで公開しています⁸⁾。

このデータベースは、特許データを利用した経済学的研究の発展に寄与することを目的として、後藤晃氏(東京大学名誉教授)や元橋一之氏(東京大学教授)らが中心となって構築した、統計分析用特許データベースです⁹⁾。組織的な維持管理の必要性から、平成17年に知的財産研究所が譲り受けました。平成20年からは、イノベーション研究を担う経済学者による運営委員会を設置し、問題点について議論を重ね、質の改善を図っています。当館では、ホームページ管理やユーザー対応を行っています。国内はもとより海外からも利用されています¹⁰⁾。

6. おわりに

知的財産研究は時代とともに変化し、法学的観点からのみならず、その他の学問分野からの研究も発展しつつあります。また、知的財産が関わる問題も、社会状況の変化によって多岐にわたり、複雑化しています。こうした背景を受けて、知的財産研究の必要性は今後更に増すと考えられます。当館としても、利用者のニーズに応えられるような資料収集と環境づくりが課題です。

また当館は、知的財産研究に関わる人と資料が集まり交流する場としても機能しています。人と資料をつなぐだけでなく、知的財産研究の拠点として、人と人とのつながりも手助けできる図書館でありたいと願っています。

図1 館内の様子

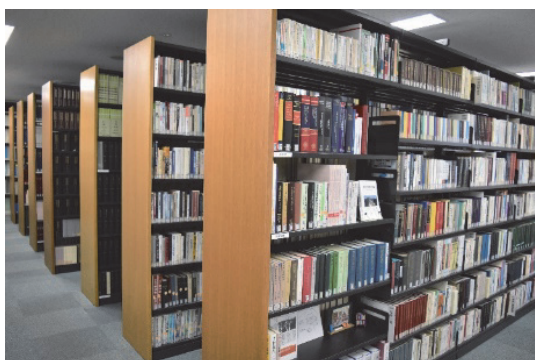


図2 雑誌架



住所：東京都千代田区神田錦町 3-11
精興竹橋共同ビル 6階

電話番号：03-5281-5674

最寄駅：三田線神保町駅，東西線竹橋駅

開館時間：9：30～12：00，13：00～17：30

休館日：土，日，祝日，年末年始

URL：<http://www.iip.or.jp/library/index.html>

注)

- 1) 公的目的支出計画実施事業
- 2) 来館せずに複写の取り寄せが可能です。
- 3) <http://lex.juris.hokudai.ac.jp/~ytamura/chite1.htm>（本稿で表記したウェブサイトは全て2018年3月9日最終アクセス）
- 4) 2018年3月現在，刊行中の雑誌のみ。
- 5) 2018年3月現在，刊行中の雑誌のみ。
- 6) <https://www.jpo.go.jp/shiryoutoushin/chousa/zaisanken.htm>
- 7) <https://www.iip.or.jp/translation/t-index.html>
- 8) <https://www.iip.or.jp/patentdb/index.html>
データベースの詳細やデータの特性について，後藤晃・元橋一之（2005）「特許データベースの開発とイノベーション」，知財研フォーラム，63，43-49 及び中村健太（2016）『IIP パテントデータベース』の開発と利用』，国民経済雑誌，214(2)，75-90。
- 9) 大学における知的財産権研究プロジェクト（平成16年度，17年度）
- 10) 利用者の割合は，国内73%，国外は27%（2008年1月～2017年12月）